

令和元年6月1日現在

機関番号：82512

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17065

研究課題名（和文）社会規範からの逸脱費用：パキスタン女性の労働参加促進に向けて

研究課題名（英文）Costs Deviating from the Social Norm: Toward Enhancement of Female Labor Force Participation in Pakistan

研究代表者

牧野 百恵 (Makino, Momoe)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター南アジア研究グループ・研究員

研究者番号：50450531

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、南アジアのなかでも女性の労働参加率が低いパキスタンで、それを妨げる規範的障壁の度合い、障壁を下げうる要因を探り、労働参加を促す政策含意を得ることである。その切り口として、社会規範、具体的には女性を親族以外の男性から隔離するパルダの慣習に焦点を当てる。南アジアではパルダの逸脱は一家の恥であるとの意識が根強く、女性はパルダを守ることで結婚市場における価値を維持する一方、就業機会を逃している。本研究では、家計調査により収集したデータをもとに、パルダの強度とパルダの逸脱費用を計測し、ミクロ計量経済学的手法を用いて結婚市場における花嫁の価値と女性の労働参加との関係を明らかにする。

研究成果の学術的意義や社会的意義

結婚市場と女性の労働参加との関係を解明する実証研究は乏しい。本研究は南アジアのなかでも女性の労働参加率が低いパキスタンで、パルダの強度・逸脱費用を計測し、結婚市場における花嫁の価値と女性の労働参加との関係を実証的に明らかにした。本研究の成果は、パキスタンの女性の労働参加を促進させる、ひいてはパキスタンの経済発展・女性の貧困削減につながる政策提言につながるものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study aims to investigate the level of normative barriers that prevent female labor force participation (FLFP) in Pakistan, where the FLFP rate is the lowest among South Asian countries, and to explore the factors that could lower them, and eventually to lead to policy implications enhancing FLFP. We focus on the social norm, specifically purdah practice (i.e., practice of female segregation from non-relative males). In South Asia, violating purdah is considered a shame for the entire family. While women can maintain value as a bride in the marriage market by observing purdah, they lose income-generating opportunities. This study conducted a unique household survey to collect data to measure the level of purdah practice, and the costs of deviating from purdah, and aims at empirically revealing the association between the bride's value in the marriage market and her working status.

研究分野：開発経済学 家族経済学 人口経済学

キーワード：女性労働参加 パルダ パキスタン 結婚市場

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

女性の労働参加(Female Labor Force Participation: FLFP)は経済成長・貧困削減を達成するために重要であるとして注目されている(World Bank 2011; Duflo 2012)。途上国のなかでも FLFP 率が低いインドやパキスタンなどの南アジア諸国では、いかに FLFP を促進するかは重要な政策課題である。これまでのインドにおける FLFP の研究では、実質賃金の上昇が FLFP に与える影響が小さいことが知られている。なぜ金銭的利益が FLFP を促進しないのか、大きな要因にパルダの慣習が指摘されてきた。女性が男性に混じって外で働きパルダを逸脱することは一家の恥であるとの考え方が規範的障壁となって FLFP を妨げていると考えられてきた。とりわけパキスタンではその傾向が強く、縫製工という途上国一般に FLFP が進んでいる職種ですら、8割を男性が占めるという現状である(Makino 2014)。

しかしながら、パルダが一律に FLFP を妨げているわけではなく、いかに規範的障壁となっているのか、その実態は明らかになっていない。例えば、パキスタンと同様にパルダの慣習があるバングラデシュでは、縫製工の8割は女性である。女性はパルダを守ることで結婚市場における価値を維持していることが一可能性として考えられるが、パルダの逸脱が一律に結婚市場における価値を下げるわけではないようである。例えば教員としての FLFP は受け入れられているが、仮に女子校で働く場合でも男性とのコンタクトは多少あると思われるところ、そのような労働環境がパルダの逸脱費用にどのような影響を与えているのかは厳密に実証されていない。

<参考文献>

- Makino, M. (2014). Pakistan: Challenges for Women's Labor Force Participation. In T. Fukunishi & T. Yamagata (Eds.), *The Garment Industry in Low-Income Countries: An Entry Point of Industrialization* (pp. 132-176). Hampshire UK: Palgrave Macmillan.
- Duflo, E. (2012). Women Empowerment and Economic Development. *Journal of Economic Literature* 50, 1051-1079.
- World Bank. (2011). *World Development Report 2012: Gender Equality and Development*. Washington, DC: World Bank.

2. 研究の目的

本研究の目的は、南アジアのなかでも女性の労働参加率が低いパキスタンで、それを妨げる規範的障壁の度合い、障壁を下げる要因を探り、労働参加を促す政策含意を得ることである。その切り口として、社会規範、具体的には女性を親族以外の男性から隔離するパルダの慣習の強さと、その逸脱費用に焦点を当てる。南アジアではパルダの逸脱は一家の恥であるとの意識が根強く、女性はパルダを守ることで結婚市場における価値を維持する一方、就業機会を逃しているのではないかとすることを仮説として立てる。

その仮説を実証するため、家計調査により収集したデータを基に、ミクロ計量経済学的手法を用いて結婚市場における花嫁の価値と FLFP との関係を明らかにする。また、パルダの強度とパルダからの逸脱費用も計測する。

3. 研究の方法

本研究は、パキスタン・パンジャーブ州における家計レベルの独自データ収集(規模 856 世帯)および実証分析を中心に実施した。調査対象世帯は、パルダ逸脱費用の計測、結婚市場における花嫁の価値と FLFP との関係を明らかにするという研究目的のため、15歳から30歳の未婚の女性がいる家計とした。また過去の調査から、パキスタン農村において、FLFP 世帯は貧困世帯であることが分かっていたため、調査対象世帯を土地なし層および5エーカー以下の土地所有層に限った。調査対象世帯のサンプリング(各村16世帯を層化無作為抽出)は、就業女性のいる世帯(6)、就業女性のいない家計(10)とした(カッコ内は各層の抽出数)。また、FLFP のなかでも、教員というステータスは特殊であることが過去の調査から分かっていたため、女性教員のいる世帯が必ずサンプルに入るようにした。具体的には村に女性教員が5人以上いる場合には、上記の就業女性のいる6世帯のうち、2世帯は女性教員世帯からサンプリング、そうでない場合は1世帯を女性教員世帯からサンプリングするようにした。

まず、パルダの強度を測る指標として、質問票には女性の自立や行動の自由を問う問題を具体的な外出項目(例えば近所の親戚を訪ねる自由)ごとに聞くこととした。

次に、働いてもよい最低賃金(留保賃金)をパルダ逸脱費用として計測することを試みた。留保賃金は例えば工場労働では高いが教職では低いなど、職種により異なることが推測されたため、質問票では職種ごとの表明選好を聞くことでこれらの差異を確かめることとした。

さらに、質問票には、結婚市場の競争環境を測る外生的な指標を構築するための質問を盛り込んだ。具体的には、過去のパキスタン家計調査で4割が村内婚、7割がイトコ婚であったように(牧野 2014)、同族婚の慣習があることが判明しているため、村内の同カースト(ピラーダリー)もしくは結婚が可能なカーストに所属する適齢期の男性・女性の数、イトコの数競争環境を決定すると考え、これらを質問票に入れた。

また質問票では、結婚市場における女性の価値を測る質問を盛り込んだ。具体的には、パキスタンの結婚においては、婚資の慣習があることから、その期待値を聞いた。ダウリー(結婚持

参金)と異なり、婚資については花嫁の価値を反映するという点についてコンセンサスがあるためである(Anderson 2007; Ashraf et al. 2015)。ダウリーについては、コンセンサスがない、もしくはコンテキストによって花嫁の価格であるか、生前贈与ないしは嫁入り道具であると考えられている(Makino 2019)。仮にダウリーが花嫁の価値を反映するものであるとすると(家族固定効果をコントロールしたうえでならそのように解釈することが可能であると考え)、FLFP により結婚市場における女性の価値が下がるならば、ダウリー期待値は上がるだろうし、逆に女性の価値はそこまで下がらずむしろ評価されるならば、パルダ逸脱費用を相殺するかたちで、ダウリー期待値が上がるだろうと推測できるため、ダウリー額と FLFP との関係も重要なリサーチクエスションであると考えられる。よって、ダウリー期待値等の質問も盛り込んだ。

<参考文献>

- Anderson, S. (2007). The Economics of Dowry and Brideprice. *Journal of Economic Perspectives* 21, 151-174.
- Ashraf N., Bau N. & Voena A. (2015). Bride Price and the Returns to Education for Women. Cambridge, MA: Harvard University. Available from <https://scholar.harvard.edu/nbau/publications/bride-price-and-returns-education> [Accessed 15 December 2015].
- Makino M. (2019). Marriage, Dowry, and Women's Status in Rural Punjab, Pakistan. *Journal of Population Economics* 32, 769-797.

4. 研究成果

(1) パルダの強度について

本研究では、女性の自立や行動の自由を問う質問によって、パルダの強度を計測することにした。具体的には、妻が近所の診療所、村内の親戚・友人、村外の親戚・友人、近所の店に行く際に、夫の許可が必要かどうかを聞いた。女性の行動の自由の度合いは図 1 のとおりである(許可が必要であれば各変数 = 値 1)。図 1 によると、村内の親戚・友人を訪れる際に夫の許可が必要な女性はそれほど多くないが、村外の場合は 3 割以上の女性が夫の許可が必要であると答えている。パキスタンでは村内婚が多くみられることから、村内は一つの家のような感覚でパルダの規範が緩くなるのかもしれない。パルダとは、実際に親族以外の男性と接触する機会があるかどうかではなく、規範的な概念であることが分かる。また、パルダを厳格に守るかどうか、家庭によって異なることが分かる。

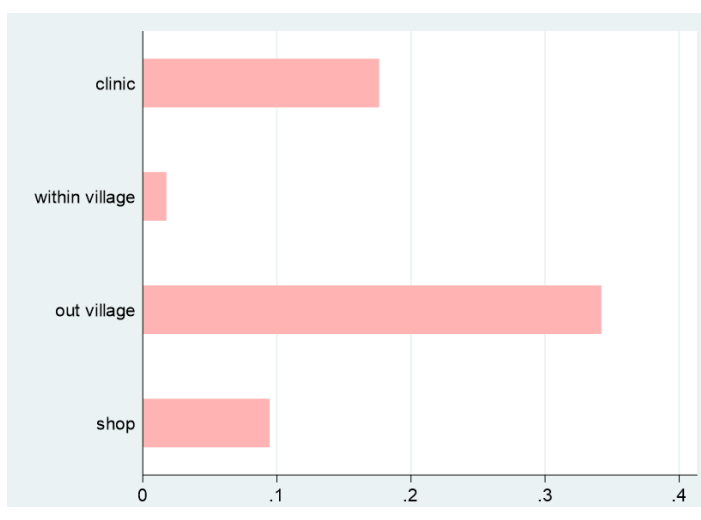


Figure 1. Wives' freedom of mobility (2014 PKR)
The variables take the value 1 when the wife has to ask her husband's permission to go to each place.

(2) パルダ逸脱費用と留保賃金について

働いてもよい最低賃金(留保賃金)をパルダ逸脱費用として計測することを試みた。図 2 は、15 歳から 30 歳までの未婚の女性に工場、農業労働者、家政婦、私立校教員、公立校教員として働いてもよい月額最低賃金を聞いた平均値である。実際、工場でもよいという最低賃金と、教員として働いてもよいという最低賃金では、前者の方が圧倒的に高かったため、留保賃金をパルダ逸脱費用と解釈してもよさそうである。しかしながら、公立校の教員は競争率も高く、農村では理想の職種であることに鑑みると、私立校の教員より公立校の教員の方が留保賃金が高い回答になった

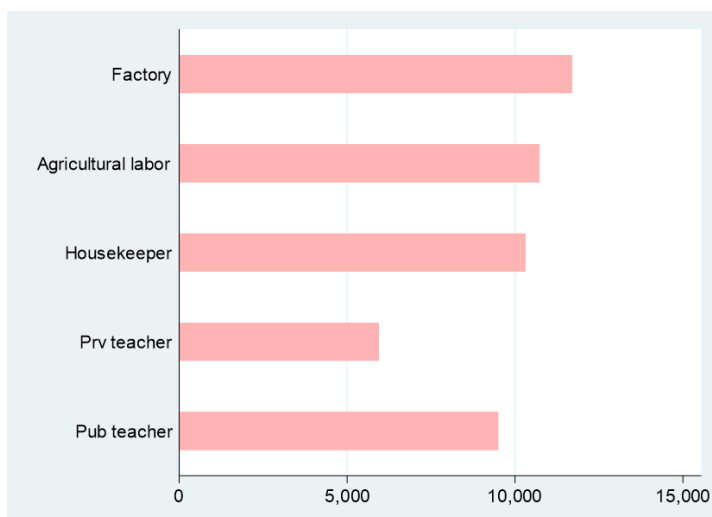


Figure 2. Reservation wage (2014 PKR)
The question asks the unmarried daughter of the household "At how much minimum monthly wage are you ready to work as each of

ことは、留保賃金を理解して答えたというよりは、現実の市場賃金を参考に答えた側面も否定できない(図 3)。留保賃金は表明選好であるために、技術的に答えにくく、情報の精度を上げることができなかったと考える。これは今後の改善課題としたい。

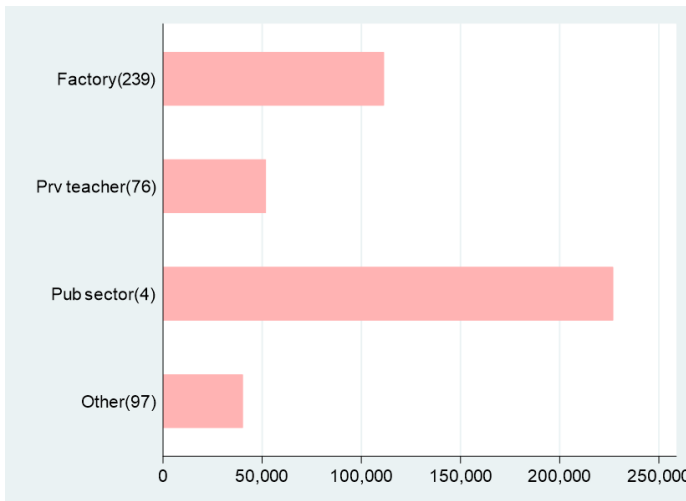


Figure 3. Average yearly earnings by unmarried daughter's occupation (2014 PKR)

(3) FLFP と結婚市場における女性の価値に関する推定結果

FLFP によって、結婚市場における価値が下がるのか、という問いについて、FLFP と婚資期待値との関係を推定した。FLFP は明らかに内生変数であるため、FLFP については操作変数法によって統計的な処理を施した推定も行ったが、操作変数(就業している親戚の女性数)については議論の余地もあることから、ここでは家計固定効果を用いた推定結果を示す(表 1)。家計固定効果を用いていることから、推定は、姉妹のうちどちらかが就業している場合に、婚資とダウリーの期待値に差が出るかを表していると理解してよい。つまり、家庭内のリベラル度やジェンダー規範といった、FLFP と婚資もしくはダウリー期待値に同時に影響を与えそうな観察されない特徴をコントロールしたうえでの推定である。

Table 1. Association between female labor force participation and dowry/bride price, with household fixed effects (2014 PKR 10,000)

	(1) Dowry	(2) Bride price
Daughter: Work outside the home (non-teacher)	0.143 (0.176)	0.734 (0.570)
Daughter: Teacher	0.426 (0.288)	0.644** (0.316)
Daughter: Age	-0.0159 (0.0288)	-0.0774 (0.0592)
Daughter: Enrollment status	-0.285 (0.336)	0.519 (0.568)
Daughter: Education	-0.122** (0.0557)	-0.00239 (0.0577)
Constant	17.62*** (0.629)	8.975*** (1.181)
Observations	1,424	1,424
R-squared	0.011	0.016
Number of households	857	857

Clustered (household level) standard errors are in parentheses (***) p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1).

推定結果をみると、姉妹のうちいずれかが教員であると婚資期待値が上がることから、教員としての就業は結婚市場で評価されていることが分かる。すなわち、教員としての就業した場合のネットみたパルダ逸脱費用はマイナスであることが分かる。教員以外の就業でも、統計的に有意ではないが符号がプラスであることから、パルダ逸脱費用は無視してよいとみなすことができるだろう。また、FLFP とダウリー期待値との関係を見ると、統計的に有意ではないがプラスであることから、FLFP によってパルダ逸脱費用が発生していると解釈することができるだろう。ただ、その費用はそれほど高くなく、婚資期待値で測られる花嫁の価値を相殺するほどではないことが分かる。

上記の推定結果は調査対象家計の平均であるが、家計によってバラつきがあることも当然予想できる。そこで、家庭内のパルダの強度によって、未婚女性の就業が婚資およびダウリー期待値にどのような差異をもたらすかも推定した(表 2)。具体的には、未婚女性の FLFP もしくは所得とパルダを厳格に守る家庭であることを表す変数との交差項を入れて推定を行った。パルダを厳格に守る家庭を表す変数は、妻が外出するにあたって夫の許可が必要である場合に値 1、許可が要らない場合に値 0 をとるよう作成した。表 2 をみると、パルダの慣習を厳格に守っている家庭では、娘の FLFP はダウリー期待値を有意に上げる、つまり、パルダ逸脱費用が高くなることが分かる。娘の FLFP は、パルダを厳格に守っていない家庭では逸脱費用はマイナス、つまり FLFP が結婚市場で評価されているといえるが、厳格に守っている家庭ではその

評価と同じ程度の逸脱費用が生じていることが分かった。

ところで、本研究では、結婚市場における競争力を測る指標も作成した。具体的には、イトコ婚が圧倒的に多いことから、婚姻可能なイトコの数を読み、結婚市場の競争度を測った。当初、結婚市場が花嫁からみて逼迫している場合、つまり花婿候補の数が比較的少ない場合、婚資期待値は上がり、ダウリー期待値は下がることを仮説として立てた。しかし、この指標は婚資およびダウリー期待値と有意な関係がみられなかったことを付記しておく。

以上の推定結果から分かったことは、パルダの強度は家庭によって大きく違いがあること、パルダ逸脱費用は平均するとそれほど高くないこと、とりわけ教員として

のFLFPは結婚市場ではむしろ評価されていること、一方で、パルダを厳格に守る家庭では逸脱費用が高いことである。また、教員としてのFLFPがパルダの逸脱とはみなされていないこと、村内では女性の行動の自由があることから、パルダとは物理的に親族以外の男性と接触する機会があるかどうかではなく、規範的な概念であることが分かる。このような社会規範のなかでは、個人や各家庭の嗜好ではなく、周囲の人々がどう考えるかが個人の意思決定において重要な役割を果たしていることが多い。とりわけ、労働市場と結婚市場における意思決定が切り離せない場合には、後者は相手のある問題だけに、社会規範の影響が大きくなるだろう。また社会規範がある一定の方向に動けば、人々の意思決定に劇的な変化をもたらす。本研究は、南アジアにおいてFLFPを促進するためには、個人や家計単位だけではなく、むしろ社会規範をより考慮する重要性を示している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

Makino, Momoe. “Marriage, Dowry, and Women’s Status in Rural Punjab, Pakistan.” *Journal of Population Economics* 査読有, Vol.32, 2019, 769-797.

DOI: <https://doi.org/10.1007/s00148-018-0713-0>

Makino, Momoe. “Dowry in the Absence of the Legal Protection of Women’s Inheritance Rights.” *Review of Economics of the Household* 査読有, Vol.17, 2019, 287-321.

DOI: <https://doi.org/10.1007/s11150-017-9377-x>

Makino, Momoe and Abu S. Shonchay. “Does Motivation Matter in Vocational Training? Evidence from a Natural Experiment.” IDE Discussion Paper No. 742, 査読無, 2019.

<https://www.ide.go.jp/English/Publish/Download/Dp/742.html>

Makino, Momoe. “Labor Market Information and Parental Attitudes toward the Labor Force Participation of their Daughters: Experimental Evidence from Rural Pakistan.” mimeo, IDE-JETRO, 査読無, 2019.

Makino, Momoe. “Birth Order and Sibling Sex Composition among Surviving Children in India: Enrollment Status and Test Scores.” *Developing Economies* 査読有, Vol.56, 2018, 157-196.

DOI: <https://doi.org/10.1111/deve.12179>

Makino, Momoe. “Female Labor Force Participation and Dowries in Pakistan.” IDE Discussion Paper No. 728, 査読無, 2018.

<https://www.ide.go.jp/English/Publish/Download/Dp/728.html>

〔学会発表〕(計 6 件)

Makino, Momoe. “Labor Market Information and Parental Attitudes toward the Labor Force Participation of their Daughters: Experimental Evidence from Rural Pakistan.” IZA/World Bank/NJD Conference on Jobs and Development: Improving Jobs Outcomes

Table 2. Difference in association between unmarried daughters' working status and expected dowry amount by whether purdah is imposed on their mothers by their fathers (2014 PKR 10,000)

LHS: Expected dowry amount	(1)	(2)
Daughter: Work outside the home	-1.327** (0.511)	
Daughter: Yearly earnings		-0.101** (0.0449)
Purdah imposed	-0.769 (0.576)	-0.677 (0.536)
Daughter: Work outside× purdah imposed	1.396* (0.742)	
Daughter: Yearly earnings× purdah imposed		0.103* (0.0596)
Observations	856	856
R-squared	0.613	0.612

Linearized standard errors are in parentheses (*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1). The indicator variable purdah imposed takes the value one when the daughter's mother has to ask permission from her father to go outside. Included control variables (daughter's attributes, household and village characteristics, and year fixed effects) are the same as in the estimation reported in column (4) of Table 3.

in Developing Countries. 2019年6月6日～6月7日. ワシントンDC(アメリカ).
Makino, Momoe. “Dowry and Female Labor Force Participation in Pakistan.” Asian and Australasian Society of Labour Economics. 2017年12月7日～12月9日. キャンベラ(オーストラリア).
牧野百恵. “Governments vs. Private School in Punjab Pakistan: How Parents Perceive School Teachers?,”日本南アジア学会. 2017年9月23日～24日. 東洋大学白山キャンパス(東京都文京区).
Makino, Momoe. “Dowry and Female Labor Force Participation in Pakistan.” Society of Economics of the Household. 2017年6月24日～6月26日. サンディエゴ(アメリカ).
Makino, Momoe. “Dowry and Female Labor Force Participation in Pakistan.” Population Association of America. 2017年4月26日～4月29日. シカゴ(アメリカ).
牧野百恵. “Dowry and Female Labor Force Participation in Pakistan.”日本南アジア学会. 2016年9月24日～25日. 神戸市外国語大学(兵庫県神戸市).

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

https://www.ide.go.jp/Japanese/Researchers/makino_momoe.html

6. 研究組織

(1)研究分担者 なし

(2)研究協力者

研究協力者氏名：タリク ムニール

ローマ字氏名：Tariq Munir

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。